

オーストラリア・バランス
(資産成長型)

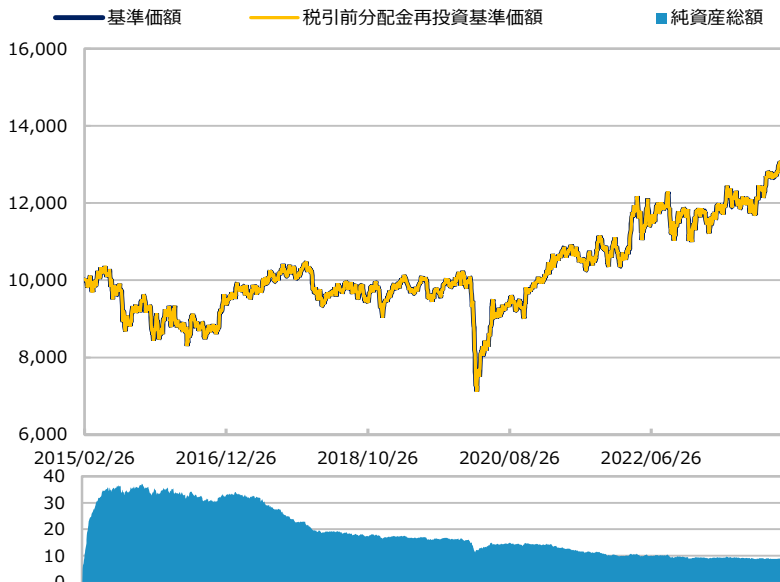
【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2015年02月27日

日経新聞掲載名：豪バラ成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	13,376	+408
純資産総額 (百万円)	896	+16

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	3.1
3 カ月	2023/12/29	4.5
6 カ月	2023/09/29	10.8
1 年	2023/03/31	15.6
3 年	2021/03/31	27.0
設定来	2015/02/27	33.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第14期	2022/02/21	0
第15期	2022/08/22	0
第16期	2023/02/20	0
第17期	2023/08/21	0
第18期	2024/02/20	0
設定来累計		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	98.9	+0.1
現金等	1.1	-0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「オーストラリア・バランス・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	寄与額
債券・ハイブリッド証券等	+113
株式等	+41
リート	+177
為替	+100
分配金	0
その他	-23
合計	+408

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



オーストラリア・バランス
(毎月決算型)

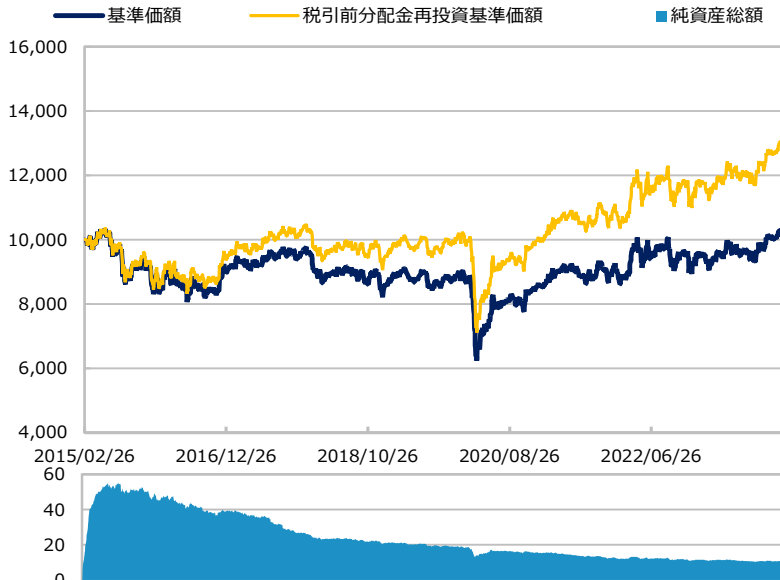
【投信協会商品分類】 追加型投信/海外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2015年02月27日

日経新聞掲載名：豪バラ毎月

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,527	+300
純資産総額 (百万円)	1,095	+29

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	3.1
3 カ月	2023/12/29	4.4
6 カ月	2023/09/29	10.7
1 年	2023/03/31	15.5
3 年	2021/03/31	26.8
設定来	2015/02/27	33.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第105期	2023/11/20	20
第106期	2023/12/20	20
第107期	2024/01/22	20
第108期	2024/02/20	20
第109期	2024/03/21	20
設定来累計		2,140

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.0	-0.5
現金等	1.0	+0.5
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「オーストラリア・バランス・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	寄与額
債券・ハイブリッド証券等	+89
株式等	+33
リート	+139
為替	+78
分配金	-20
その他	-18
合計	+300

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (為替ヘッジ型)

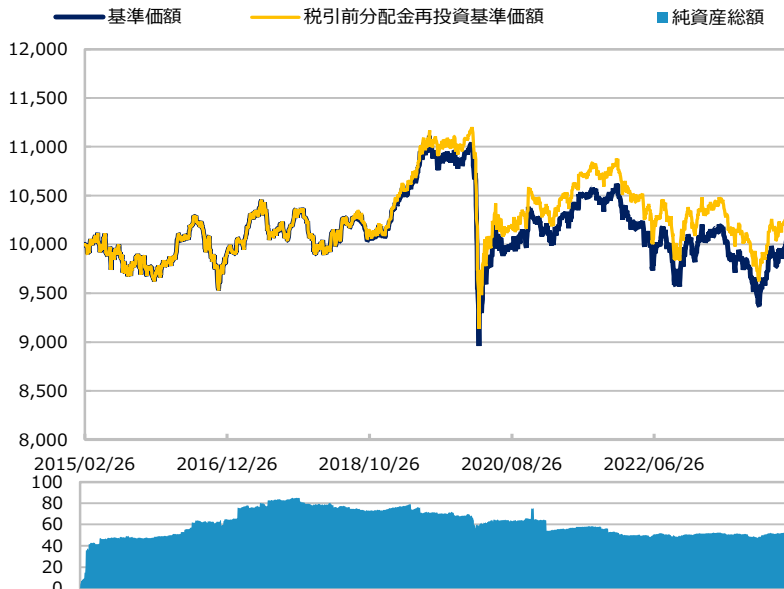
【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2015年02月27日

日経新聞掲載名：豪バラヘッジ

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,136	+194
純資産総額 (百万円)	53	+1

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2024/02/29	2.0
3 か月	2023/12/29	1.5
6 か月	2023/09/29	5.4
1 年	2023/03/31	0.6
3 年	2021/03/31	0.8
設定来	2015/02/27	4.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第14期	2022/02/21	30
第15期	2022/08/22	0
第16期	2023/02/20	0
第17期	2023/08/21	0
第18期	2024/02/20	0
設定来累計		290

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	95.9	-0.0
現金等	4.1	+0.0
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率

	当月末	前月比
為替ヘッジ比率	98.3	-1.4

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「オーストラリア・バランス・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因 (円)

	寄与額
債券・ハイブリッド証券等	+83
株式等	+31
リート	+130
為替	-33
分配金	0
その他	-17
合計	+194

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



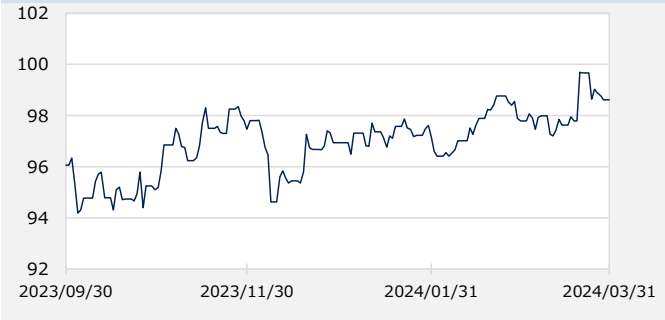
オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

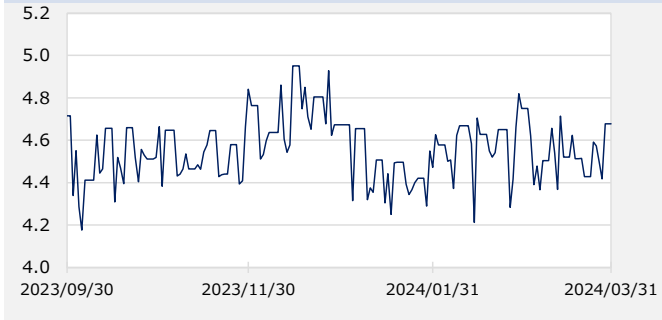
市場動向

円/オーストラリアドル (円)



当月末：98.6 前月末：97.9 騰落率：0.7%

オーストラリアドル ヘッジコスト (%)



当月末：4.68% 前月末：4.82% 変化幅：-0.14%

- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

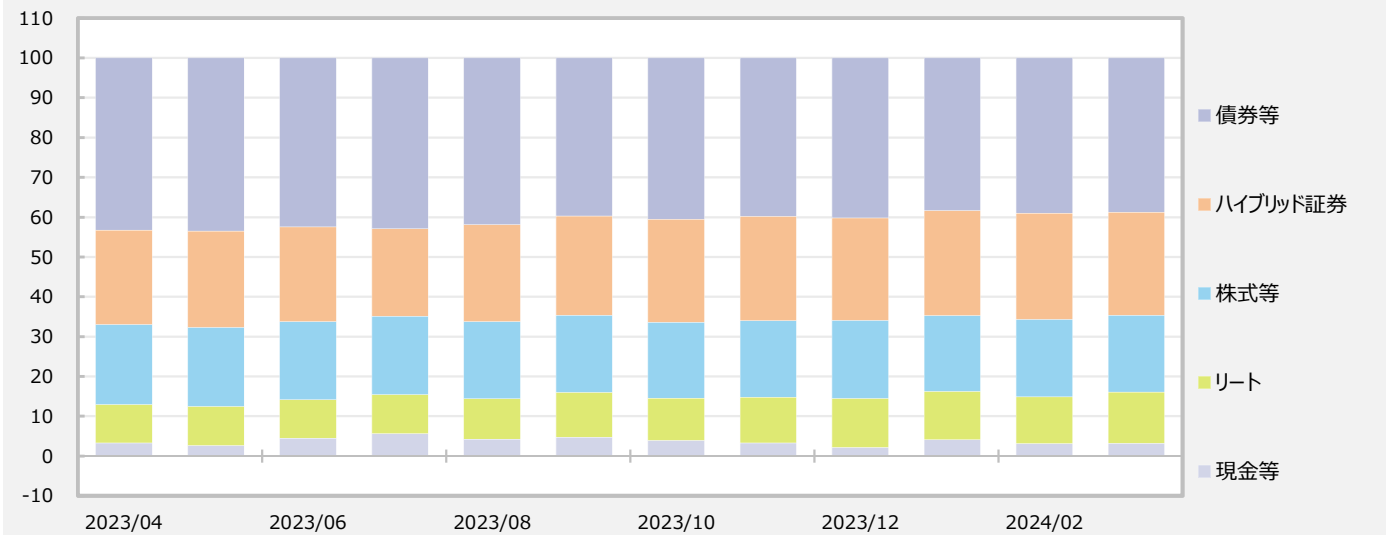
オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、一部、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率の推移 (過去12カ月) (%)



資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券及びハイブリッド証券等合計	64.6	-1.1
債券等	38.8	-0.2
ハイブリッド証券	25.8	-0.9
株式及びリート等合計	32.2	+1.1
株式等	19.3	-0.1
リート	12.9	+1.2
現金等	3.2	+0.0
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
利回り (全体) (%)	5.1	-0.1
最終利回り (債券・ハイブリッド証券等) (%)	5.8	-0.2
配当利回り (株式・リート等) (%)	4.3	+0.0
平均格付け (債券・ハイブリッド証券等)	A-	A-
組入銘柄数	61	-3

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
- ※ 配当利回りは実績配当利回りです。
- ※ 格付けは投資債券・ハイブリッド証券等に対する主要格付機関およびヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドによる格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリアドル	98.9	-0.1
2 日本円	1.1	+0.1

※ 為替取引後の値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、一部、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

<債券>

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.9	-0.0
デュレーション (年)	5.4	-0.0
最終利回り (%)	5.0	-0.1
平均格付け	A+	A+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関およびヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドによる格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	6.4	+0.0
政府機関債	1.7	-0.0
地方債	9.5	+0.0
社債	21.2	-0.2
国際機関債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

組入上位5 国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリア	38.8	-0.2

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 16)

銘柄	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	格付け	比率 (%)
1 クイーンズランド財務公社	オーストラリア	1.750	10.3	AA+	3.8
2 クイーンズランド財務公社	オーストラリア	3.250	4.3	AA+	3.3
3 オーストラリア国債	オーストラリア	4.500	9.1	AAA	2.6
4 チャレンジャーライフ	オーストラリア	7.186	3.5	BBB	2.6
5 ANZ銀行グループ	オーストラリア	6.405	5.5	BBB+	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、一部、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

<ハイブリッド証券>

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	7.8	+0.0
デュレーション (年)	0.2	+0.0
最終利回り (%)	6.9	-0.2
平均格付け	BBB-	BBB-

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
- ※ 金利上昇時に価格が上がる可能性がある仕組みを持つ変動金利のハイブリッド証券等には、デュレーションがマイナスとなるものがあります。
- ※ 格付けは投資ハイブリッド証券等に対する主要格付機関およびヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドによる格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	7.4	-0.1
2 保険	5.6	-0.1
3 金融サービス	3.7	-0.0
4 エネルギー	2.5	-0.1
5 ヘルスケア	2.5	-0.7

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリア	25.5	-0.9
2 ニュージーランド	0.4	-0.0

組入上位5銘柄 (%)

	銘柄	国・地域	業種	クーポン	格付け	比率
1	AMPリミテッド	オーストラリア	銀行	9.009	BB+	2.6
2	アムボル	オーストラリア	エネルギー	7.946	BB+	2.5
3	Qbeインシュアランス・グループ	オーストラリア	保険	7.086	BBB-	2.5
4	リパティ・フィナンシャル	オーストラリア	金融サービス	8.204	BBB-	2.5
5	オースネット・サービスズ	オーストラリア	公益事業	7.463	BBB-	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、一部、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

<株式>

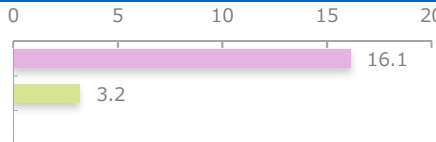
ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.8	+0.3

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは実績配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

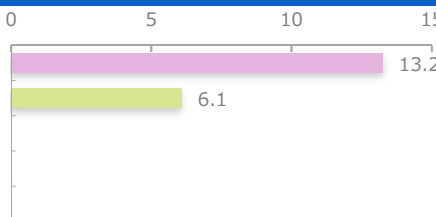
組入上位3カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリア	16.1	-0.0
2 ニュージーランド	3.2	-0.1



業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
1 資本財・サービス	13.2	-0.3
2 公益事業	6.1	+0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位5銘柄 (%)

(組入銘柄数 8)

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	トランスアーバン・グループ	オーストラリア	資本財・サービス	8.4
2	オリジン・エナジー	オーストラリア	公益事業	3.6
3	A P Aグループ	オーストラリア	公益事業	2.4
4	コーラス	ニュージーランド	資本財・サービス	1.6
5	オークランド国際空港	ニュージーランド	資本財・サービス	1.6

<リート>

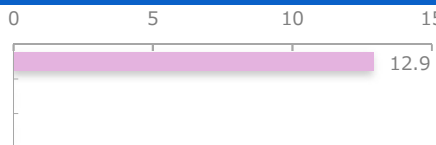
ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.5	-0.4

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは実績配当利回りです。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位3カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリア	12.9	+1.2



組入上位5銘柄 (%)

(組入銘柄数 21)

順位	銘柄	国・地域	比率
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	4.9
2	センターグループ	オーストラリア	1.5
3	ストックランド	オーストラリア	1.0
4	ミルバック・グループ	オーストラリア	0.8
5	G P Tグループ	オーストラリア	0.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

(オーストラリア債券)

3月のオーストラリア10年国債利回りは前月比で低下しました。米国において、連邦準備理事会のパウエル議長が投資家に対し、早期の利下げの可能性が高まることを示唆したことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が3月の会合でより中立的なトーンを打ち出したことなどから、低下しました。

(社債・ハイブリッド証券)

企業クレジット（企業の債務返済能力）およびハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。プライマリーの供給が記録的な水準に達したにもかかわらず投資家の需要が高く、セカンダリーのスプレッドも当月中は、タイトな水準で推移しました。

(インフラ・公益株式)

インフラ・公益株式は上昇したものの、公益セクターが堅調だった一方で、通信サービスセクターが軟調に推移したことから、株式市場全体の動きには劣後しました。

(オーストラリアリート)

リート市場は、金利が低下したことやオフィスや産業施設の銘柄が堅調に推移したこと等から大幅に上昇し、株式市場全体の動きを大きく上回りました。

(為替)

3月の豪ドル相場は対円で上昇しました。

上旬は、低調な米景気指標を受けて米金利が低下し全面的な米ドル安となり、豪ドルは対米ドルで上昇した一方、対円では横ばいとなりました。中旬以降は、RBAが緩やかな引き締めバイアスを撤廃したものの、米金利が上昇に転じたことや日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから、再び米ドル高・円安基調となり、豪ドル・円相場は一時100円を上回る水準まで上昇しました。

<運用経過>

3月の基準価額は上昇しました。

全ての資産クラスがプラスに寄与し、REIT（不動産投資信託）の堅調なパフォーマンスが当月最も貢献し、インフラ・公益株式、債券、ハイブリッド証券がそれに続きました。戦術的アセットアロケーション（セクター別資産配分目標）を変更せず、ハイブリッド証券をアンダーウェイト、リートをオーバーウェイト方針としました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

(オーストラリア債券)

RBAは5月も中立的な姿勢を維持する可能性が高いと考えられます。RBAはインフレとの戦いで自信を強めているものの、RBAは利下げを急がず「ソフトランディング（軟着陸）」を望んでおり、むしろ金利をより長期間安定させる方針であると予想されています。当社の見立てでは、RBAはインフレ率が望ましい軌道で低下し続けるという十分な保証が得られるまで利下げを行わないとみており、最初の利下げは今年後半にかけて実施されると見込んでいます。

(社債・ハイブリッド証券)

社債・ハイブリッド証券の記録的な発行量にもかかわらず、クレジット・スプレッドは依然として大幅なタイト化が続いています。オーストラリア国内企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）は強固であり、豪ドル建て社債を発行している企業の信用力が大幅に向上しているにもかかわらず、米ドル建てやユーロ建て社債のスプレッドに比べて、豪ドル建て社債のスプレッドは依然として魅力的な水準です。オーストラリアの社債およびハイブリッド証券市場の大部分では、引き続き供給を上回る旺盛な需要が見られ、流通市場の流動性は強固な状態を維持しています。このような状況の中、社債とハイブリッド証券のクレジット・スプレッドが引き続き縮小すると予想されます。

(インフラ・公益株式)

インフレに対して強い耐性のある高いクオリティのインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。一方で、炭素排出依存型事業を行うインフラ企業は、事業転換のための大規模な投資の必要性に直面しており、引き続き慎重にみえています。

(オーストラリアリート)

リートセクター全体の見通しは、利上げがピークに達し、2024年後半には利下げが実施される可能性があるというマクロ的な観点から、全体的に改善していると見えています。これにより不動産とREITの配当を期待する投資家にとってより支援的な環境が生まれます。また、不動産評価の先行指標となっているREITの負債マージンも引き続き縮小しており、不動産取引環境の改善が見込まれます。ただし、不動産の各業界セクターにより見通しはまちまちであり、資産評価の回復と配当の増加は工業系と小売系リートが牽引するとみている一方、在宅勤務の動向がオフィスの賃貸需要を制約し続け、供給が継続することで空室率が上昇する圧力がかかり、オフィスセクターはより厳しい状況に直面しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「オーストラリア・バランス・マザーファンド」について、ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

(為替)

米ドル・円相場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ開始や日銀による将来の利上げが意識されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀は緩和的な金融環境を当面維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。一方、豪ドルはRBAが3月に緩やかな引き締めバイアスを撤廃したものの、市場は早期利下げを見込んでいないため対米ドルで堅調に推移するとみており、豪ドル・円相場は底堅い推移を予想しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

1. 主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。

- オーストラリアドル建て以外の債券に投資する場合があります。その場合は、原則として当該通貨売りオーストラリアドル買いの為替取引を行います。

インフラ・公益株式とは

有料道路、空港、港湾、電力、ガス等の事業に関連する企業の株式（インフラファンドを含みます。）をいいます。また、インフラ・公益セクター以外の株式等に投資する場合があります。

ハイブリッド証券とは

普通社債と普通株式の性質を併せ持つ、劣後債および優先出資証券等をいいます。

2. 景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。

- 実際の運用は、マザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

3. 為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる3つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。

- | （ファンド） | （為替ヘッジの有無） | （決算頻度） |
|--------|------------------------|---------------------------|
| 資産成長型 | …原則として対円での為替ヘッジを行いません。 | …毎年2月、8月の20日（休業日の場合は翌営業日） |
| 毎月決算型 | …原則として対円での為替ヘッジを行いません。 | …毎月20日（休業日の場合は翌営業日） |
| 為替ヘッジ型 | …原則として対円での為替ヘッジを行います。* | …毎年2月、8月の20日（休業日の場合は翌営業日） |
- *ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※各ファンドは決算時に配分方針に基づき分配を行います。分配金額は配分方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

- オーストラリア・バランス（資産成長型） ⇒ （資産成長型）
オーストラリア・バランス（毎月決算型） ⇒ （毎月決算型）
オーストラリア・バランス（為替ヘッジ型） ⇒ （為替ヘッジ型）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ ハイブリッド証券の価格変動リスク

【ハイブリッド証券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、後述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

(資産成長型) (毎月決算型)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(為替ヘッジ型)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ハイブリッド証券の固有の留意点

- 繰上償還等に関する留意点
ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、価格が大きく下落することがあります。また、市場で予想されていた期日以前に償還される場合にも、価格が下落することがあります。
- 流動性に関する留意点
一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- 法的弁済順位に関する留意点
一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。発行体が経営破たん等に陥った場合、法的弁済順位の高い他の債権全額の弁済がなされない限り、ハイブリッド証券は弁済を受けることができないリスクがあります。また、一般的にハイブリッド証券は普通社債と比較して、低い格付けが格付機関により付与されています。
- 利息や配当の支払いに関する留意点
ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
- 偶発事項に関する留意点
一部のハイブリッド証券には、実質破たん状態にあると規制当局が判断した場合や、自己資本比率が一定水準を下回る等の特定の事象（トリガー）の発生により、株式に強制転換される、もしくは元本が削減されるリスクがあります。トリガーの発生は多数の要因に依拠し、その要因の多くは発行体が制御できないため、トリガーが発生するか否か、および発生時期について予測することが困難です。強制的に株式に転換される場合、または元本の一部もしくは全部が削減される場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
- 制度変更等に関する留意点
税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
- 発行企業の業種に関する留意点
ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

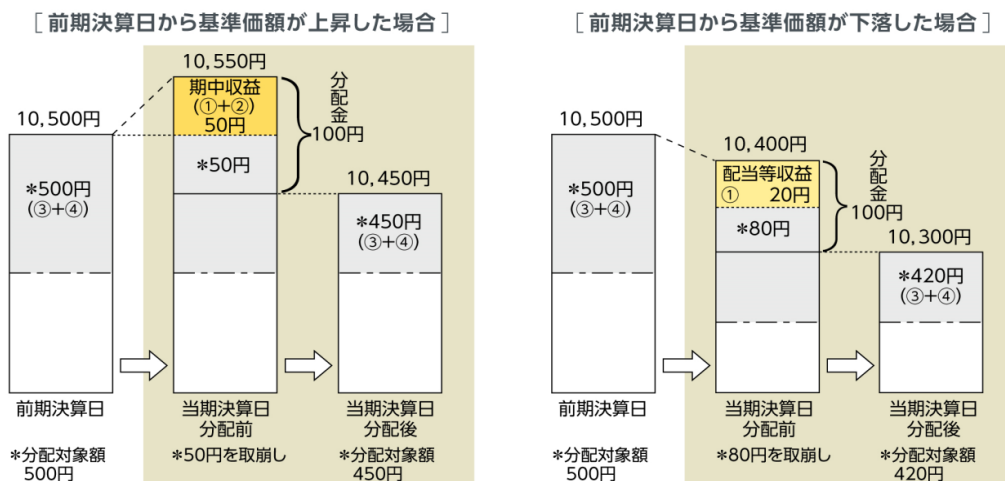
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

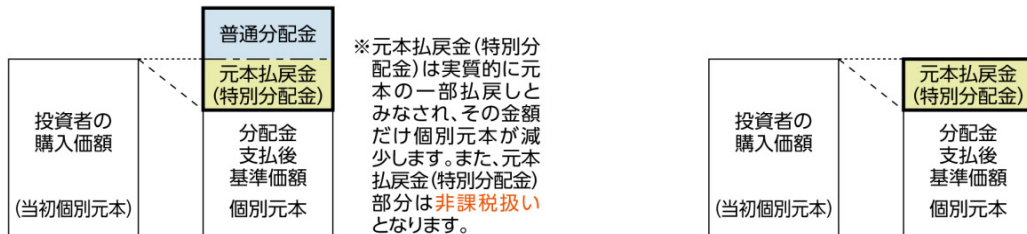


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

- 当初購入の場合：1万円以上1円単位
- 追加購入の場合：1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年2月20日まで（2015年2月27日設定）

決算日

- (資産成長型) / (為替ヘッジ型)：毎年2月、8月の20日（休業日の場合は翌営業日）
- (毎月決算型)：毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

- (資産成長型) / (為替ヘッジ型)：決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- (毎月決算型)：決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- オーストラリアの取引所の休業日
- シドニーの銀行の休業日
- メルボルンの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

(資産成長型)、(毎月決算型)、(為替ヘッジ型)の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。
（購入代金） （手数料率）
一律・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **3.30% (税抜き3.00%)**
※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- スイッチング手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に **年1.903% (税抜き1.73%)** の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用

**三井住友銀行**株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

オーストラリア・バランス (資産成長型) / (毎月決算型) / (為替ヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 資産複合

作成基準日：2024年03月29日

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用

**三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.